



(参考仮訳)

プレスリリース No. 11/408
即時解禁
2011年11月12日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事による 日本訪問終了にあたっての声明

国際通貨基金 (IMF) のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は本日、東京にて以下の声明を発表した。

「この度、IMF の専務理事に就任後初めて日本を訪問することができたことを、大変光栄に思う。安住淳財務大臣、自見庄三郎内閣府特命金融担当大臣、白川方明日本銀行総裁をはじめとする当局高官の方々と、非常に有意義な会談を行うことができた。

我々は、世界経済、特にユーロ圏が現在直面している喫緊の課題と、日本およびアジアへの影響について協議を行った。アジア地域が引き続き世界経済の回復の牽引役を担っていることは明らかであるが、同時に、ユーロ圏の緊張が一段と高まった場合、貿易と金融市場の双方の経路を通じ、アジアはマイナスの影響を受けることになるだろう。

各国間の相互関連性の高まりを受け、我々は国際協力の強化、および強固で持続可能な均衡ある成長の確保に向けた断固たる政策措置が重要であるという点で合意した。

私は、甚大な被害をもたらした3月の地震と津波からの、日本の回復に大きな感銘を受けているとお伝えした。厳しい世界環境にもかかわらず、日本当局の迅速な政策対応と日本国民の再生へのエネルギーが、経済の急速な回復を支えている。

しかし、日本当局との協議の中で我々は、同国の経済回復は復興支出に支えられ来年も持続するものの、欧州の状況が厳しいことから、世界の他地域と同様に困難にも直面するだろうとの認識を共有した。

また、我々は、復興支出の遅滞なき実行および公的債務の削減に向けた強力な中期的計画の採択が、今後の日本の優先課題であるとの認識も共有した。日本銀行による金融緩和策の継続も重要である。貿易の自由化を一段と進め、高齢者、若年層、女性の労働参加を高める構造改革も、中期的成長を支えたと期待される。また、以上に加え、野田首相による日本の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加決定の発表を歓迎する。TPPは、今後、同国の競争力と成長に大きく貢献することになる。

私は、日本当局による IMF に対する引き続きの支援に感謝の意をお伝えした。来年は、日本の IMF への加盟 60 周年という記念すべき年であり、この重要な節目の年に東京で 2012 年 IMF・世界銀行年次総会を開催する運びとなったことを、大変嬉しく思う。

日本は、我々の技術支援活動を積極的に支援するなど、常に IMF にとって最も重要なパートナー国の一つであり続けてきた。2012 年の年次総会の大きな成功に向け、日本の国民の皆様との密接な協力を期待している。

日本を再び訪れることができたことを大変嬉しく思うとともに、日本の皆様の変わらぬ手厚い歓待に、改めて謝意を表す」